

公営塾全国自治体調査 結果レポート（第1弾）

2023年6月1日

公営塾研究プロジェクト（JSPS 科研費 JP21K18501）では、全国の自治体を対象に「公営塾」を設置しているか等を問う質問紙調査を行いました。調査は2022年1月から3月にかけて実施し、約3分の1の自治体から回答がありました。このうち170の自治体が「公営塾」を設置していることが分かりました。回答の分析から、「公営塾」あるいは公的学習支援事業の内容や対象者は多様であることが分かり、さらなる調査の必要性が明らかになりました。

1. 調査の背景

本研究では「公営塾」を自治体の施策として設置している学習支援のための塾と捉えています。

公営塾は過疎化が課題となっている地域において、子どもの受験準備や補習を担うために設立されることも多く、2012年以降急増しています。これまで、地域活性化の立役者としてメディアに取り上げられたり、特定の地域を対象とした研究が行われたりしてきました。

しかし、取り組みが広がっているにもかかわらず、全国的な状況を把握できるデータが不足しているという課題がありました。

そこで本研究では、公営塾についての全国調査を実施し、自治体や国の行政、公営塾の管理運営者、公営塾のスタッフ、地域活性化に取り組むアクターの方々が参照できるような情報を収集分析し、公営塾の効果や課題を明らかにすることを目指しています。

※本研究は、JSPS 科研費 JP21K18501「公営塾の全国調査にもとづく効果と課題の分析」（研究代表者：林寛平）の助成を受けています。

2. 調査の概要

第1弾の調査としての「全国自治体調査」は、2022年1月から3月にかけて、全国の1778自治体を対象に実施しました。

<調査方法>

質問紙は、ウェブ上で回答できるものと、PDFあるいはテキストファイルで回答できるもの（いずれも同内容）を用意し、送付は自治体のホームページの問い合わせフォーム、連絡

先メールアドレス、FAX、電話によって行いました。回答はウェブ上で回答する、あるいはPDF やテキストファイルを用いて回答したものをメールあるいは FAX によって返送するという方法で実施しました。また、質問紙には何らかの理由で回答できなかったものの、メール・電話・問い合わせフォームを通じて公営塾の設置有無を回答された場合もありました。

3. 結果の概要

(1) 170 の自治体が「公営塾」を設置

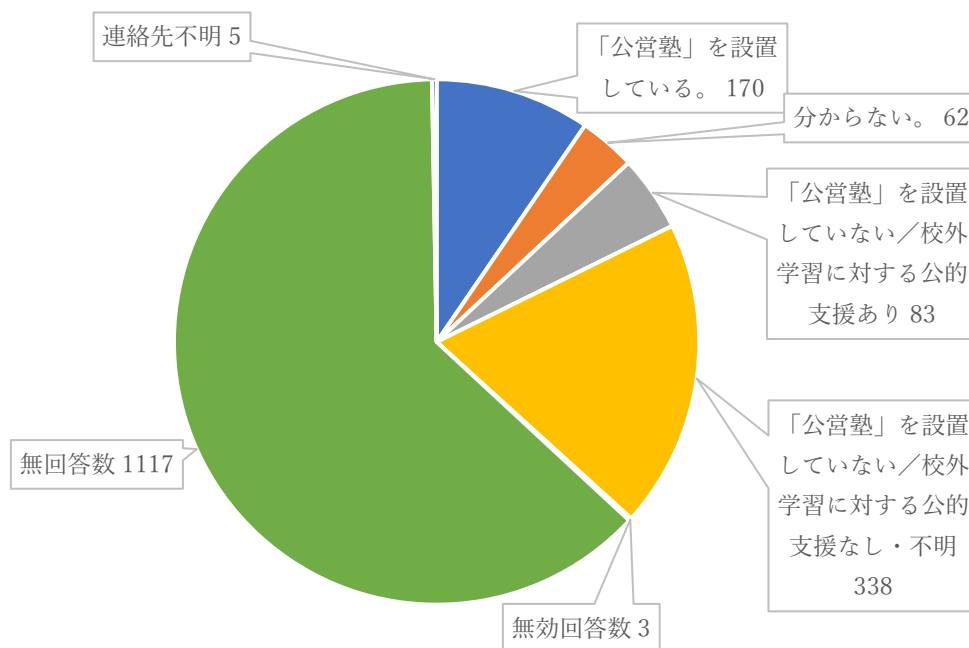
全国には 1778 の自治体がありますが、このうち連絡先が公開されている 1773 の自治体に質問紙を送付し、658 の回答を得ました。うち有効回答数は 653 件（回答率 36.8%）でした。

有効な回答があった 653 自治体のうち、170 の自治体が「公営塾」を設置していると回答しました。

「公営塾」を設置していない」と回答した自治体は 421 でした。これらの自治体には、追加で、「自治体として、校外学習に対する公的支援を行っているか」と尋ねました。「校外学習に対する公的支援を行っている」自治体は 83 あり、この中には何らかの学習支援を実施している場合、あるいは複数の施策を実施している場合が含まれていました。

「分からない」と回答した自治体は 62 でした。これらの自治体には、追加で、自治体が発行している取り組みの内容を尋ねました。回答からは、何らかの学習支援を実施している場合、あるいは複数の施策を実施している場合があることが分かりました。

図 1：公営塾全国自治体調査の回答結果（自治体数）



(2) 「公営塾」と公的学習支援の多様さ

「「公営塾」を設置している」(170件)、「「公営塾」を設置していないが校外学習に対する公的支援を行っている」(83件)、自治体の取り組みが「公営塾」と言えるか「分からない」(62件)と回答した自治体は、ほとんどの場合、何らかの公的な学習支援を実施しています。

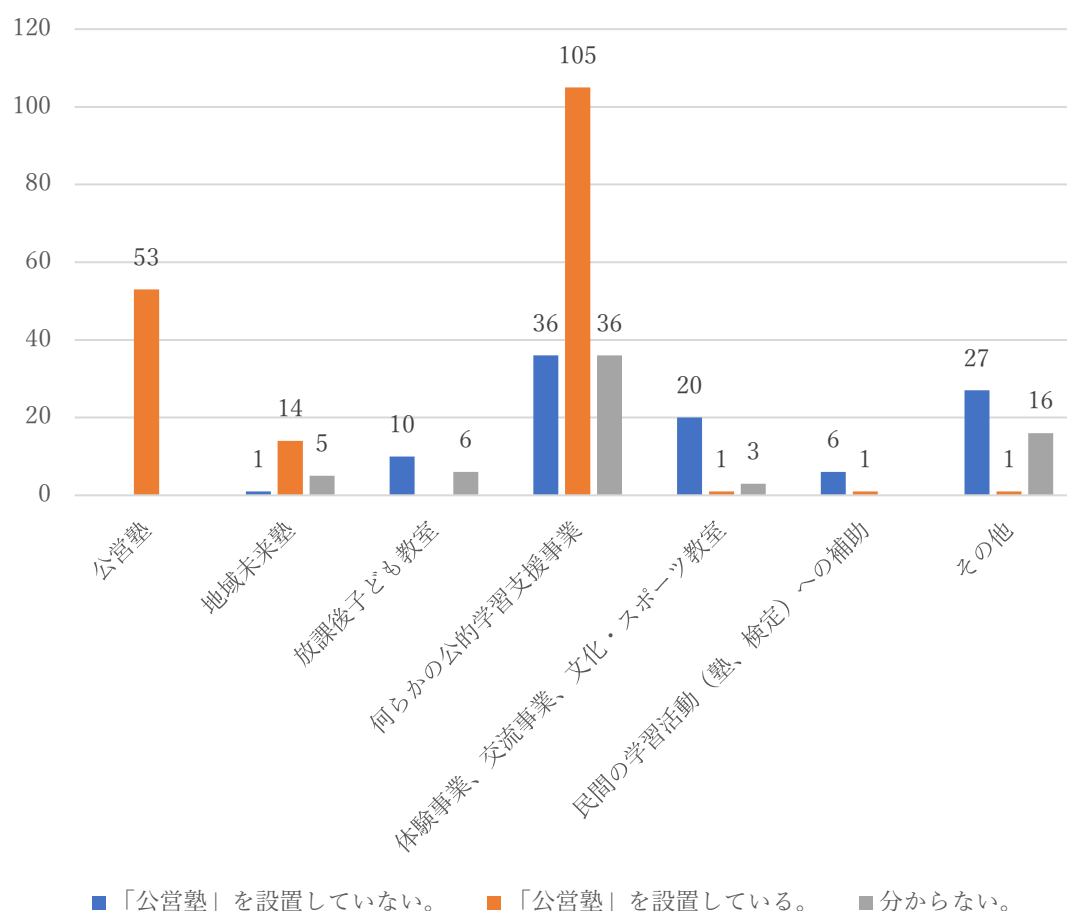
そこで、取り組みについての記載があった回答を、施策の名称や内容によって分類しました。

なお、ひとつの自治体が複数の施策を実施している場合があるので、施策数の合計は回答自治体数合計とは一致しません。

- 名称に「公営塾」「公設民営塾」「公設塾」「村営塾」「町営塾」などが含まれている場合、および、2019年/2020年調査(*1)で「公営塾」であることが分かっている場合、「公営塾」と分類しました。
- 名称に「地域未来塾」(*2)「放課後子ども教室」(*3)が含まれている場合、それぞれ「地域未来塾」「放課後子ども教室」に分類しました。
- 名称に「学習支援」とある場合、あるいは取り組みの内容から何らかの学習支援事業があると判断された場合、「何らかの公的学習支援」と分類しました。
- 民間の学習事業(塾、検定等)に参加するための公的な助成の場合、「民間の学習活動への補助」と分類しました。
- 名称、あるいは取り組みの内容が体験事業、交流事業、文化・スポーツ教室である場合、「体験事業、交流事業、文化・スポーツ教室」と分類しました。
- 回答が「担当部署なし」あるいは「把握していない」である場合、学校の正課・課外活動への補助(移動のための費用の助成等)の場合、団体や遠征旅費の補助の場合、公営以外のものについての記述(一般社団法人塾、民間塾、ボランティアの自主活動等)である場合、「その他」に分類しました。

その結果、「公営塾」と分類されたものは53件、国の施策である「地域未来塾」「放課後子ども教室」は36件あった一方で、それらに明確には分類できない何らかの公的学習支援が177件ありました。これらが「公営塾」と分類されるのかどうかについては、さらなる調査が必要です。

図2：公的な学習支援施策の分類



（４）「公営塾」および公的学習支援の対象者

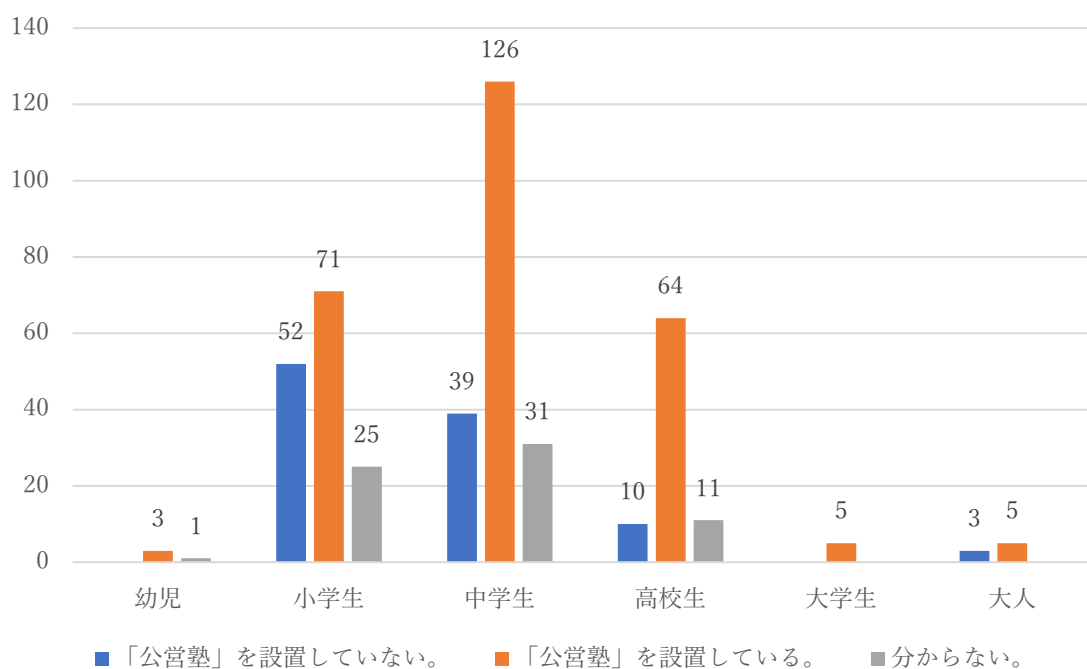
回答のうち、対象者の記載があったものを整理すると、多い順に、中学生（196件）、小学生（148件）、高校生（85件）でした。「子ども」が対象であるという表記の回答も8件ありました。

学習支援事業の中で、国の施策である「地域未来塾」「放課後子ども教室」は主に小中学生を対象としていることを鑑みると、これらの施策を除いた場合の「公営塾」の対象者の分布は変わってくる可能性があります。

また、年齢とは別の区分として、生活困窮者自立支援制度にもとづき生活困窮世帯の子どもが対象であるという回答も見られました。

なお、ひとつの自治体が複数の施策を複数の対象者に対して実施している場合があるので、対象者数の合計は回答自治体数合計とは一致しません。

図3：学習支援の対象者



4. 考察および今後の課題

本調査から、以下の2点が明らかになりました。

1点目は、「公営塾」という名称や定義が明確には共有されていないことです。本研究では、「公営塾」を「自治体の施策として設置している学習支援のための塾」と定義して調査を実施しましたが、調査の過程で「公営塾とは何を指すか」という問い合わせが多く寄せられました。また、回答では、自治体を実施している学習支援が「公営塾」に該当するのか「分からない」という回答を多くいただいたこと、また、国による施策（「地域未来塾」や「放課後子ども教室」）も回答に含まれていました。

2点目は、「公営塾を設置している」と回答した自治体以外でも、何らかの公的な学習支援が行われている場合があるということです。これらには、国の事業である「地域未来塾」や「放課後子ども教室」も含まれますが、自治体が独自に実施している公的な学習支援もありそうです。

今後は、自治体を実施している公的学習支援がどのような制度で運営され、どのような内容の取り組みがなされているのかを調査し、その中で「公営塾」の特徴や役割を分析する必要がありますと考えます。

【注】

*1 本所恵・中田麗子(2022) ” [Rise of public juku in Japan: A possible new role of supplementary tutoring](#) ” . 金沢大学人間社会研究域学校教育系紀要,(14):133-146. doi/10.24517/00065769

*2 「地域未来塾」とは、「中学生・高校生等を対象に、放課後や土曜日、夏休み等に、学校の空き教室や図書室、公民館等において、退職教員や大学生等の地域住民等の協力により、学習支援を実施」するもの ([H30年度資料](#))。文科省の施策。

*3 放課後子ども教室とは、「放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、学習活動やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちの社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性を涵養するとともに、地域の子もたちと大人の積極的な参画・交流による地域コミュニティーの充実を図る事業」 ([H20年度報告書](#)より)。文科省の施策。

公営塾研究プロジェクト(2023)

『公営塾全国自治体調査 結果レポート(第1弾)』

研究の詳細は、以下のウェブサイトをご参照ください。

研究プロジェクトのウェブサイト：<https://publicjuku.com/>お問い合わせフォーム：<https://bit.ly/3tM48cj>

※ご不明点やご質問がありましたら、上記お問い合わせフォームからご連絡ください。

JSPS 科研費 JP21K18501 「公営塾の全国調査にもとづく効果と課題の分析」

研究代表者 林 寛平(信州大学教育学部准教授)